



コロナ禍の 下での

四病院「再編・統合」、保健所「支所化」は中止せよ!!

金田もつる県議の一般質問（9/15）

病床、療養施設の確保。 検査の拡充とワクチン接種の促進を

金田県議

県内でも、病床逼迫の状況が続いている。国が推し進める「地域医療構想」の狙いは、社会保障予算を削減するため、もつとも医療給付費がかかると「高度急性期」と「急性期」の病床を減らすことにあるが、コロナ禍のもと、全国知事会や全国市長会の代表も「このまま地域医療構想を進めることは、医療崩壊を加速させるおそれがある」と懸念の声を上げている。県の「構想」も見直すべき。

保健福祉部長

新型コロナウイルス感染症の流行の有無に関わらず、医療機能の羅針盤である地域医療構想の着実な実現が必要。

金田県議

感染症対策の基本は、早期発見からの保護と療養の場の保証だ。感染伝播の鎖を断つための検査を「いつでも、誰でも、何度でも」の立場で、大胆かつ大規模に行うことが求められている。

事業所、学校、保育所、学童クラブ等で感染が拡大している。抗原簡易キット

「4病院2拠点」再編構想は撤回を!

金田県議

「3病院」の連携・統合問題は、県立精神医療センターを加え、9日に仙台赤十字病院と県立がんセンターの「統合」、東北労災病院と県立精神医療センターの「合築」という枠組みが提示された。この1年間の「5者」による議論の内容について、県民にも議会にも全く情報を提供せずに公表した。「政策医療の課題の整理」の中で「周産期医療」「救急医療」「災害医療」について、仙台市への集中を弊害であるかのように描き、分散化の方向が強調され、知事は「仙台医療圏」の仙台市以外の地域、「南と北」に配置することが望ましいとまで述べた。これは日赤病院と労災病院が地域医療に果たしている役割を全く無視した暴論だ。

地域医療の破壊につながる「4病院・2拠点再編」構想は撤回すべきである。

知事

（日赤病院、労災病院の）

も活用しつつ、陽性者が確認された場合にはPCR検査を迅速に幅広く実施することを求める。

保健福祉部長

指摘のあった感染が多数に拡がりやすい場所では、国と連携しPCR検査にて無料モニタリングを行っている。また、抗原簡易キットを学校等で活用し、陽性者が確認された場合には、必要な検査と調査をできる限り広く実施し、感染拡大防止に努めて行く。

金田県議

ワクチン接種によって発症予防、重症化予防の効果が得られることは科学的にも証明されている。希望する県民への速やかな接種・加速化の手立てが必要。今後の供給見通しを踏まえ、学校や保育施設、障害者施設等の職員への優先接種について、各自治体の進捗状況、見通しを把握し、困難を抱えている自治体への支援を強めるべきだ。

保健福祉部長

学校職員等については、ほとんどの市町村で優先的に接種を進めており、県としても必要なワクチンを計画的に供給するなどの支援を行っている。

患者や地域住民の方々から不安の声があることは承知している。日本赤十字社、労働者健康安全機構と協力を進め、地域の皆様にもご理解いただけるような新病院の具体的な内容について合意を目指していく。

金田県議

知事は昨年10月の記者会見で、「宮城県が日赤病院や、労災病院の近くの方にご意見を聞いたりというようなことはできない。そういうことをするべきではない」と述べていた。今もこの認識に変わりはないか?

知事

「ハイ」と即答。

金田県議

「連携」「統合」を呼びかけた当事者として、あまりにも無責任な答弁だ。

知事は、「発表前に仙台市とは何も相談していないし、同じように富谷市や名取市にも相談していない」と答弁していたが、定例記者会見では名取と富谷の市

長に発表の前日に「誘致に際して」提示いただいている内容について、間違いなく履行できる」という言葉を取って9日の発表に至ったと述べていた。答弁と矛盾している。

2つの病院を引きはがされる仙台市には何も知らせずにおいて、誘致に手を挙げた両市には先に知らせる。記者会見での「現地存続もあり得るが、それは仙台市がどのような条件を出すのか?」にもかかわらず「一条件闘争にはしたくないので、それぞれが提示した条件は明らかにしない」とも述べているが、明らかに県が上から目線で条件闘争をリードしている!!

知事
そんなことはない。

金田県議

刈田総合病院はこの間、1市2町からの繰入金が大幅に削減されたことに加え、想定外の医師の退職、看護師も「連携プラン」での移動と退職、コロナウイルスの感染拡大による受診抑制などの影響で資金不足額が増加。特別減収対策企

公衆衛生行政の要・保健所体制の強化を、 栗原・登米両保健所の支所化は中止せよ

金田県議

コロナ禍の今、国からも「新興感染症対策」を位置付けた保健所体制の強化が訴えられる中、栗原と登米の保健所の支所化は強行すべきではない。

保健福祉部長

県としては、限られた人員で合理的かつ組織的な体制を組むため、両保健所の支所化を進めていく。

金田県議

県は当初予定の本年4月の支所化移行を「新型コロナウイルス感染症への対応を優先せざるを得ない」とことから1年延ばすとした。知事は、現下の感染拡大状況をみて「コロナウイルス感染症への対応を優先せざるを得ない状況から脱した」と判断されたのか?

保健福祉部長

感染状況は依然として予断を許さない状況が続くと考えているが、必要な組織体制の整備については確実に進めていきたい。

金田県議

両保健所の支所化の目的について、限られた人員の中での「機能の強化」、必要な人員の「集約」による「専門性の強化」を目指す

業債等を起債するにも「資金不足等解消計画書」を作成して県の許可が必要な状況になっている。この「計画書」について、運営主体が「指定管理」でないとならないというような条件はあるのか?

金田県議

刈田総合病院も、4病院もそれぞれに地域医療を支える上で大きな役割を果たしている。病床削減ありきの再編・統合議論ではなく、それぞれが果たしている役割を踏まえた上で、地域医療を維持しながら、医療の質を上げることこそ、県は力を注ぐべきだ。

知事

人口減少と高齢化が進み、疾病構造が変化することから、質の高い効率的な医療提供体制を確保するためには、急性期医療の統合と集約化は必須だ。診療機能の高度化や診療科間の一層の連携などという医療の質の高度化の観点からも、再編や統合の議論は重要。

ものであり、住民サービス部門に影響はないとの説明を繰り返しているが、未だ支所としての「分掌事務」についても提示されず、関係者、住民の理解を得るにはほど遠い状況だ。

登米市議会からは「要望書」が、栗原市議会からは全会一致での「意見書」も提出されている。

今こそ、必要な人員を増やし保健所の体制を強化し新型コロナウイルス対策に全力を挙げる立場に立つ時だ。

保健福祉部長

職員の増員については、保健師等の技術職を増やしているものの、全体として大幅な増強が出来ない中で、支所化の対応は必要なものなので、引き続き丁寧に説明し、理解を求めていきたい。

日本共産党
県議団ニュース

速報版

2021年9月 第50号

発行：日本共産党宮城県議員団
（控室）TEL 022(211)3523
FAX 022(268)6093
E-mail: info@jcpmk.jp